

第2回京丹後市公営プールのあり方検討会議_会議結果報告書

1. 開催概要

日時:令和 7 年 9 月 9 日(火)10:00~12:10

場所:京丹後市峰山庁舎 2 号館 221 会議室

出席者:委員 10 名、事務局、傍聴人 6 名

2. 主な論点と意見

○ 学校教育(泳力確保、安全、屋内化、指導体制)

- ・ 民間プール活用とインストラクター支援については、泳力向上、苦手意識の改善、安全性の確保などの教育効果を確認した。
- ・ 学年差対応も民間が有利。保護者の安心にも寄与する。
- ・ 屋根付き(全天候型)プールが必要。教員負担軽減も課題。全児童を一施設で見るのは困難と考えられるので、安価な方法で対応が必要。
- ・ 小学校プールは老朽化しており、将来的に民間 1 施設で教育利用が賄えるか不安がある。子ども・教育に投資しないと人口減が進む。

○ 財政制約、優先順位、民間・近隣活用

- ・ 市の財政状況、経常収支比率、基金残高など厳しさはアンケート結果にも反映している。
- ・ 豊岡の施設(ウェルストーク豊岡)は魅力的だが「あったらいい」と「なくてはならない」とは別である。
- ・ 人口の減少も進んでおり、今後、最終処分場や衛生センターの建設、改修などの必須事業で多額の費用が見込まれている中、プールの建設や維持管理は財政的にかなり困難である。
- ・ 民間や近隣のプールを活用することで乗り切る選択肢を模索すべき。
- ・ 抱点施設の予算が否決されたが、抱点施設の検討には、健康増進も含めた総合的な判断がなされ、市民の財政の不安に応える必要がある。
- ・ 全ての施設を維持し続けることは不可能であり、取捨選択と残し方の設計が必要になる。
- ・ 公営に限らず民間や近隣施設の利用に対する補助など多様な組合せを比較すべき。

○ 既存施設(網野温泉プール)

- ・ 新設ではなく修理し存続すべき。
- ・ プール施設は着衣水泳等、健康面で活用価値がある。
- ・ 避難所指定やハザードマップから地域の防災拠点としての必要性がある。
- ・ 以前から監視員の体制などから安全面に不安を感じていた。
- ・ 行政と利用者の「施設(網野温泉プール)が使えるか」について意識のギャップがあるため、現地確認で解像度を上げる必要がある。

- 健康増進、高齢者利用、コミュニティ
 - ・ 健康全般(複合施設)で議論を行うべき。
 - ・ ウエルストーク豊岡の視察でジムの高い利用率を確認し、検討のテーマをプールに限定せず「健康全般」へ広げる方が有意義であると感じた。
 - ・ プールは喘息児や体力づくりに有効である。
 - ・ ジムは自発的な運動の継続が難しい人の行動変容に有効になる。
 - ・ 豊岡モデルは安心感(インストラクター+市職員近接、監視体制)があった。
 - ・ 健康維持の他、交流の場として価値を感じた。
 - ・ 京丹後で豊岡市と同規模の施設の設置はハードルが高いので、選択肢を広く持つべき。
- 防災・地域拠点・立地
 - ・ 設置、維持には莫大な予算が必要になり、プールとジムのみでは市民の賛同は得にくい。避難所機能を持つ複合拠点なら理解が得られやすいのではないか。
 - ・ 立地は防災の観点で峰山が適当と考える。
 - ・ 避難所になる体育館は、空調やトイレのバリアフリー化が不足している。
 - ・ 被災経験から「歩いて行ける避難所」が現実である。
 - ・ 各地域に防災拠点が必要。峰山集中は不安がある。
- アンケート結果
 - ・ 地域別、年代別、男女別で中立が確保された結果である。
 - ・ プールを利用しない人が多いのは意外な結果。海がある事が要因か。
 - ・ 「財政を第一に考えつつ、子どもや高齢者への配慮、プールは必要、不要、複合施設の設置」など多様な意見を真剣に回答いただいたと認識している。
 - ・ 若年層の回答率が低く、公営プールに关心が低いことに不安を感じる。
- 総括(委員長まとめ)
 - ・ 「健康・美・長寿」や100歳活力社会というキーワードがあり、こういう社会を目指していくなら、そのための具体的な方法や場所、拠点が必要である(プールに限定せずジム等含む複合施設を検討)。
 - ・ これまでプールを利用し健康増進を行ってきた市民からのニーズがある。
 - ・ 学校水泳の安全・教育効果・屋内化への対応という強いニーズがある。
 - ・ 着衣水泳などの日常的な防災と、防災拠点・避難所機能という災害時等の防災の観点、また、防災拠点の地域分散の議論が必要である。
 - ・ 観光利用やとスポット利用といった利用拡大による利用料収入の確保、公営の 25m プールの観光利用との非親和性を確認、また SNS などを通じて魅力発信できる子育て世代のニーズを捉える手法の必要性を確認した。
 - ・ 財政の制約と事業の優先順位付けの必要性、民間や近隣施設の活用等の検討の必要性を確認した。
 - ・ 既存施設(静の里)の現況の実態把握により、評価ギャップの解消の必要性を確認した。